

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 8 年 6 月 29 日

山口県知事 様

提出者
住 所 山口県周南市徳山港町3番1号
氏 名 三井化学株式会社 徳山分工場
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
分工場長 富田 博

電話番号 0834-31-5880

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和7年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	三井化学株式会社 徳山分工場
事業場の所在地	山口県周南市徳山港町3番1号
事業の種類	化学工業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和7年 4月1日 ~ 令和8年 3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3397 t	全処理委託量	3397 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	3397 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	401 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	0 t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	532 t

※事務処理欄

(日本産業規格 A列4番)

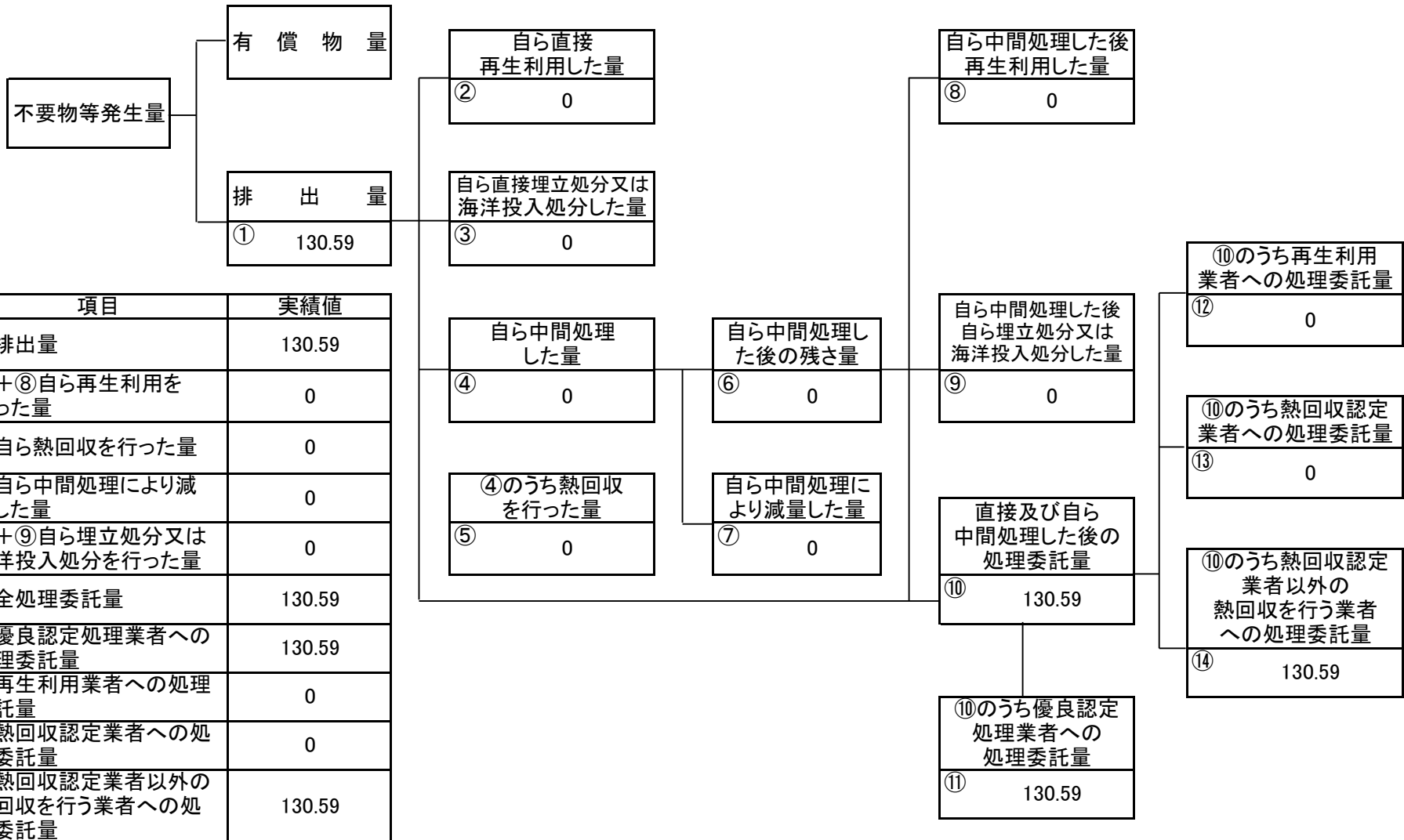
多量排出事業者の産業廃棄物処理計画実施状況報告書(令和7年度実績)

多量排出事業者 名 称	三井化学株式会社 徳山分工場	所在地(市町名)	周南市	事業の種類	化学工業
-------------	----------------	----------	-----	-------	------

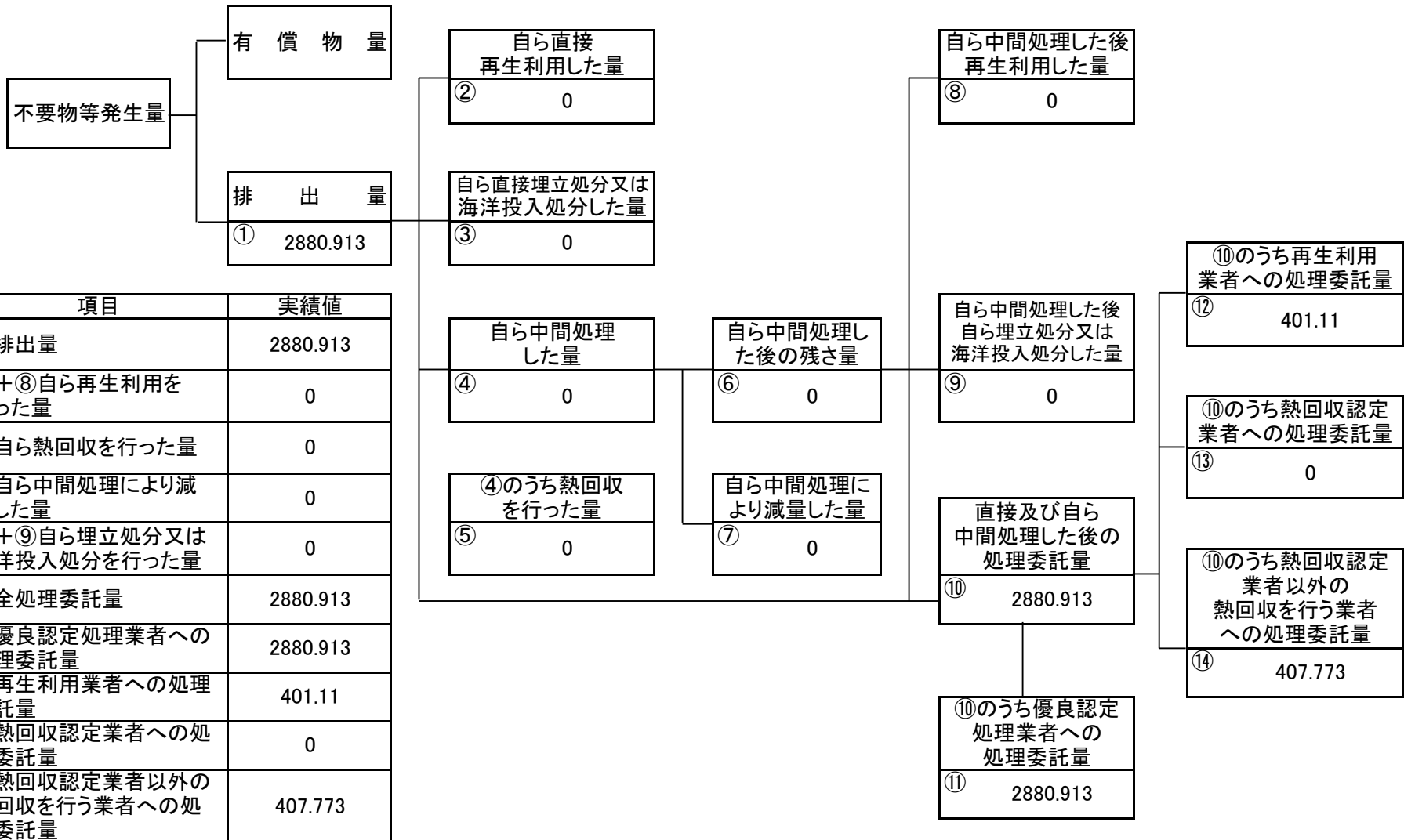
区分	種 類	計 画 の 実 施 状 況																				
		①排出量	② 自ら直接再生 利用した量	③ 自ら直接埋立 処分又は海洋投 入処分した量	④ 自ら中間処理し た量	⑤ ④のうち熱回収 を行った量	⑥ 自ら中間処理し た後の残さ量	⑦ 自ら中間処理し より減量した量	⑧ 自ら中間処 理した量	⑨ 自ら中間処 理した後、自ら 埋立処分又は 海洋投入処分 した量	⑩ 直接及び自 ら中間処理した 後の処理委託 量	⑪ ⑪のうち再 生利用者への 処理委託量	⑫のうち中間 処理業者への 処理委託量		⑬のうち最終 処分処理業者 への処理委託 量		⑭ ⑭のうち優 良認定処理業 者への処理委 託量	⑮ ⑮のうち熱 回収認定業者 への処理委託 量	⑯ ⑯のうち熱 回収認定業者 以外の熱回収 を行う業者へ の処理委託量			
産 業 廃 棄 物	燃え殻									0	0		0									
	汚泥	130.590								130.590	0		130.590	99.660	30.930	0		130.590		130.590		
	廃油	2,880.913								2,880.913	401.110		401.110	2,479.803	179.503	2,300.300	0	2,880.913		407.773		
	廃酸									0	0		0			0						
	廃アルカリ									0	0		0			0						
	廃プラスチック類	8.040								8.040	0		8.040	8.040		0		8.040		8.040		
	紙くず									0	0		0			0						
	木くず	1.920								1.920	1.920	1.920	0			0		1.920				
	繊維くず									0	0		0			0						
	動植物性残さ									0	0		0			0						
廃 棄 物	動物系固形不要物									0	0		0			0						
	ゴムくず									0	0		0			0						
	金属くず	23.240								23.240	23.240	22.930	0.310	0		0		23.240				
	ガラスくず、コンクリートくず、 陶磁器くず	1.270								1.270	0		0			1.270	1.270	1.270				
	紙さい									0	0		0			0						
	がれき類									0	0		0			0						
	動物のふん尿									0	0		0			0						
	動物の死体									0	0		0			0						
	ばいじん									0	0		0			0						
	13号廃棄物									0	0		0			0						
計 (A)		3,045.973	0	0	0	0	0	0	0	3,045.973	426.270	24.850	401.420	2,618.433	287.203	2,331.230	1.270	1.270	0	3,045.973	0	546.403

実 績 値													
①排出量	②+⑧自ら再生利用を行った量	⑤自ら熱回収を行った量	⑦自ら中間処理により減量した量	③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	⑫全処理委託量	⑪優良認定処理業者への処理委託量	⑬再生利用業者への処理委託量	⑭熱回収認定業者への処理委託量	⑯熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑰熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑱熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑲熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑳熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
131	0	0	0	0	131	131	0	0	0	131			
2,881	0	0	0	0	2,881	2,881	401	0	408				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
8	0	0	0	0	8	8	0	0	8				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
2	0	0	0	0	2	2	2	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
23	0	0	0	0	23	23	23	0	0				
1	0	0	0	0	1	1	0	0	0				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3,046	0	0	0	0	3,046	3,046	426	0	546				

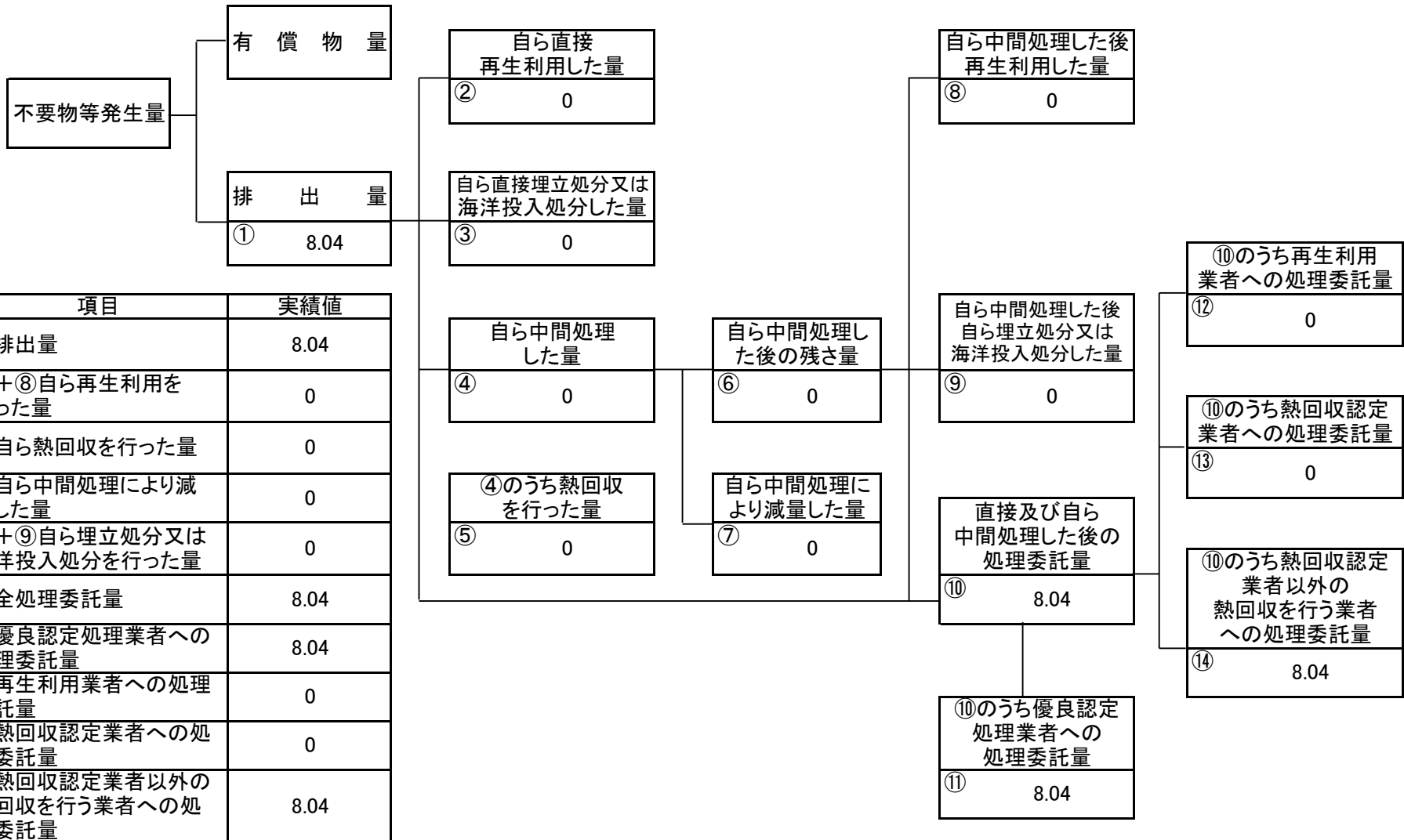
計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 汚泥)



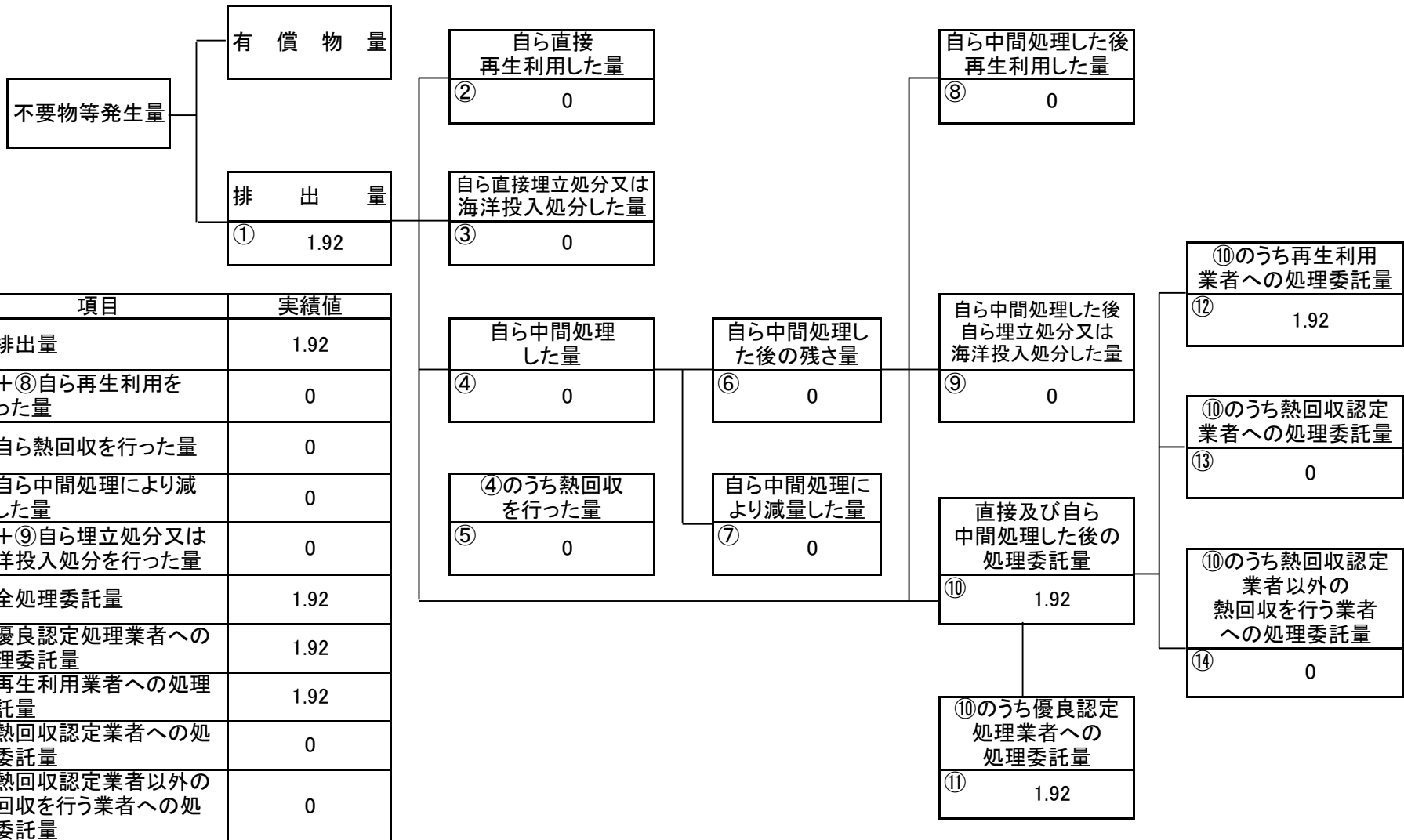
計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 廃油)



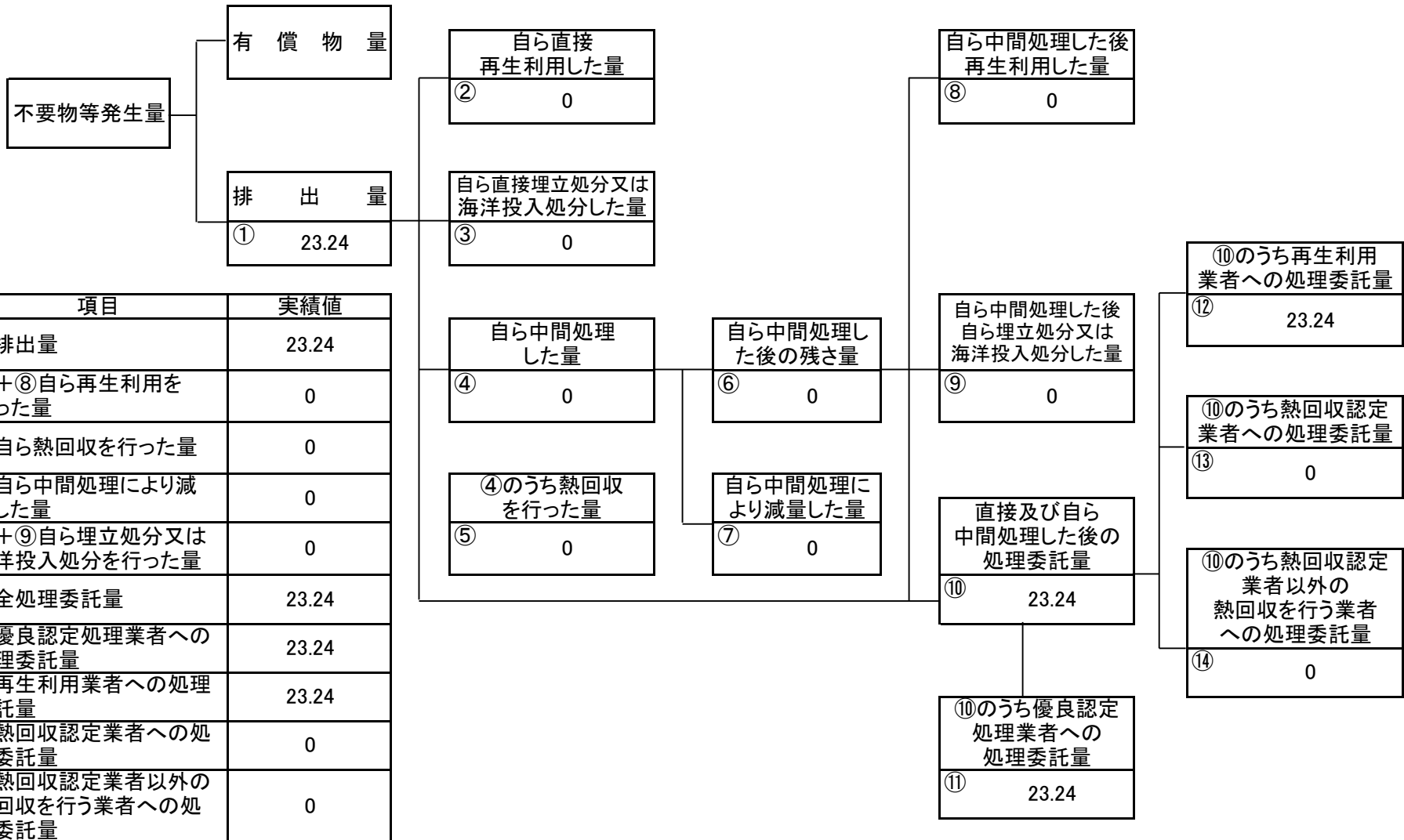
計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 廃プラスチック)



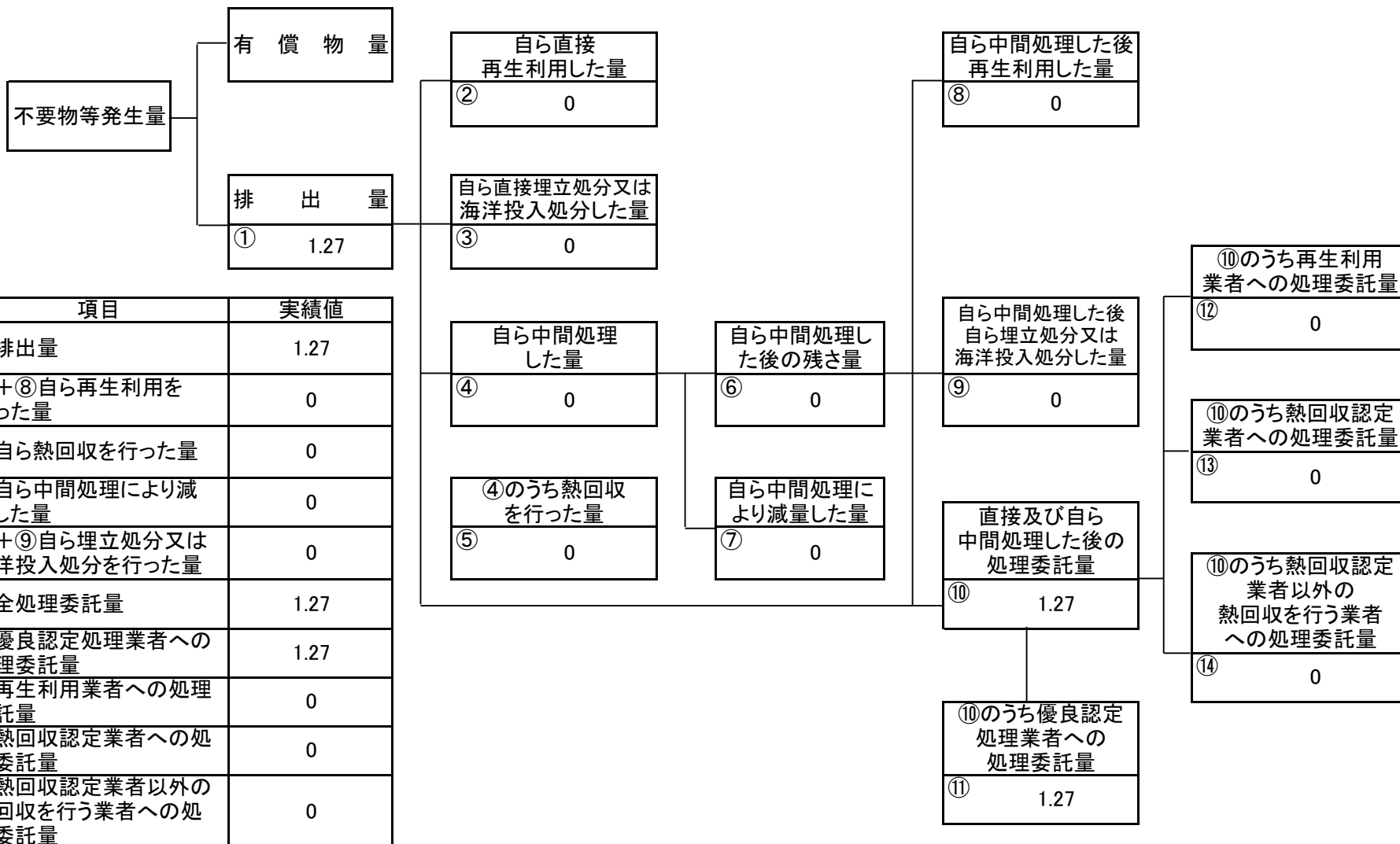
計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 木くず)



計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: 金属くず)



計画の実施状況 (産業廃棄物の種類: ガラスくず、コンクリートくず、陶磁器くず)



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。